

2023年8月31日 全1頁

処理水問題により、日本の GDP は 1.2~6.1 兆円減少する可能性【暫定試算】

中国の反発がもたらす日本経済への悪影響は？

経済調査部 シニアエコノミスト 神田 慶司
シニアエコノミスト 末吉 孝行
エコノミスト 田村 統久
エコノミスト 岸川 和馬

[要約]

- 中国・香港向けの海産物輸出が停止され、中国人観光客のインバウンド需要が回復しない場合、日本の実質 GDP は 1.2 兆円程度 (0.2%) 減少する。
- 加えて、さらに反発が激化して中国・香港向けの財輸出が 2 割減少した場合、日本の実質 GDP は 6.1 兆円程度 (1.1%) 減少する。

福島第一原子力発電所の処理水の海洋放出に対する中国の反発は、日本経済に大きな悪影響を及ぼしかねない。一定の想定を置いて暫定的に試算したところ、今回の中国の対応は日本の実質 GDP を 1.2~6.1 兆円程度押し下げる可能性がある (図表)。なお、詳細については近日中にレポートを発表する予定である。

図表：処理水問題の日本経済への影響 (暫定試算)

リスクシナリオ①:
GDP ▲1.2兆円
(GDP比 ▲0.2%)

想定した要因:

- ・海産物輸出の減少 (▲0.2兆円)
- ・中国と香港からのインバウンドの回復の遅れ (▲0.9兆円)

リスクシナリオ②:
GDP ▲6.1兆円
(GDP比 ▲1.1%)

想定した要因:

- リスクシナリオ①の想定に加えて、
- ・対中国・香港の財輸出が2割減少 (▲4.7兆円)

(注) GDP への影響は、大和総研のマクロモデルによる。GDP 比は 2022 年実質 GDP 比。インバウンドの回復の遅れは、大和総研のメインシナリオからの下振れ幅。中国は直近 (コロナ前比約 3 割) から横ばい、香港は直近 (コロナ前比約 9 割) から半減を想定。中国・香港向け財輸出のうち、最終消費財 (直接不買運動の対象となり得る財) の割合は、2020 年で 1 割程度。

(出所) 各種資料より大和総研作成